

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについて
及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額 (千円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (千円)
1 継続			
平成10年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	建設省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金2億6,000万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成11年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	建設省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金7億8,000万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成12年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	建設省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金13億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成13年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	国土交通省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金19億5,000万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成14年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	国土交通省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金28億6,000万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成16年度中小企業融資保証制度損失補填金	中小企業振興融資・特別小口無担保資金(無担保無保証人資金)、小企業特別融資、小規模企業おうえん融資、創業育成資金、創業者成融資、経営支援特別融資、経営活力資金、経営活力融資及び一般振興融資の融資額410億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、中小企業振興融資・特別小口無担保資金(無担保無保証人資金)及び小企業特別融資において100分の100を、小規模企業おうえん融資、創業育成資金及び創業者成融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65を、経営活力資金及び経営活力融資において100分の50を、一般振興融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成16年度 ～平成29年度	267,556
平成16年台風第23号非常時緊急融資保証制度損失補填金	台風第23号非常時緊急融資の融資額200億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して100分の80を乗じて得た額に相当する額	平成17年度 ～平成29年度	18,713
平成17年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業育成融資、台風第23号非常時緊急融資、経営支援特別融資、経営活力融資及び一般振興融資の融資額410億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業育成融資及び台風第23号非常時緊急融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65を、経営活力融資において100分の50を、一般振興融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成17年度 ～平成29年度	279,884

ての平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み

期間	平成30年度以降の支出予定額 金額 (千円)	左の財源内訳			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	特定財源 府債 (千円)	その他 (千円)	
平成30年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成31年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成32年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成33年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成34年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成31年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成31年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成32年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額

事項	限度額 (円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (円)
平成17年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成17年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成20年度 ～平成29年度	33,411
平成17年度府営住宅整備等事業費	2,391,000	平成17年度 ～平成29年度	1,179,467
平成18年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業育成融資、経営支援特別融資、経営活力融資及び一般振興融資の融資額410億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資及び創業育成融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の85を、経営活力融資において100分の50を、一般振興融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成18年度 ～平成29年度	398,643
平成18年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成18年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成20年度 ～平成29年度	59,526
平成19年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、中小企業成長促進融資、経営支援特別融資、経営活力融資及び一般振興融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資及び中小企業成長促進融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の85を、経営活力融資において100分の50を、一般振興融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成19年度 ～平成29年度	303,623
平成19年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成19年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成22年度 ～平成29年度	19,127

平成30年度以降の支出予定額	金額 (円)	左の財源内訳			一般財源 (円)
		国庫支出金 (円)	府債 (円)	その他 (円)	
平成30年度	140,000	0	0	0	140,000
平成30年度 ～平成38年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成39年度	1,211,533	266,952	0	189,500	755,081
平成30年度 ～平成33年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成31年度	140,000	0	0	0	140,000
平成30年度 ～平成39年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成34年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成32年度	140,000	0	0	0	140,000
平成30年度 ～平成40年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (円)
平成19年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	国土交通省及び金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金15億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成20年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆1,800億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成20年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額15億3,000万円以内で社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で3,213万円以内の額	平成21年度 ～平成29年度	2,468
平成20年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業支援融資、中小企業成長促進融資、経営支援特別融資、経営活力融資及び一般振興融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業支援融資及び中小企業成長促進融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65を、経営活力融資において100分の50を、一般振興融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成20年度 ～平成29年度	250,588
平成20年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成20年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成21年度 ～平成29年度	36,891
平成20年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金12億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成21年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆3,300億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成21年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額18億3,000万円以内で社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で3,843万円以内の額	平成24年度 ～平成29年度	517
平成21年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業・経営継ぎ支援融資、中小企業成長促進融資、経営支援特別融資、経営活力融資、一般振興融資及び経済変動・雇用対策融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営継ぎ支援融資及び中小企業成長促進融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65を、経営活力融資において100分の50を、一般振興融資及び経済変動・雇用対策融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成21年度 ～平成29年度	121,213

期 間	金 額 (円)	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 (円)
		国庫支出金 (円)	特 定 財 源 府 債 (円)	そ の 他 (円)	
平成30年度 ～平成39年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—
平成30年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成35年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成33年度	140,000	0	0	0	140,000
平成30年度 ～平成41年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成40年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成31年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成36年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (円)	平成29年度末までの支出(見込) 額	
		期 間	金 額 (円)
平成21年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成21年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成26年度 ～平成29年度	2,079
国営土地改良事業費負担金	5,273,000	平成21年度 ～平成29年度	5,147,277
平成21年度京都市府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金4億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成22年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆5,500億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成22年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額22億7,000万円以内で社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で4,787万円以内の額	平成26年度 ～平成29年度	111
平成22年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資、経営発展支援融資、経営支援特別融資、一般復興融資及び経済変動・雇用対策融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資及び経営発展支援融資(成長促進)において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65を、経営発展支援融資(設備投資)において100分の50を、一般復興融資及び経済変動・雇用対策融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成22年度 ～平成29年度	95,310
平成22年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成22年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成27年度 ～平成29年度	1,558
平成22年度京都市府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金4億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0

期 間	金 額 (円)	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源 国庫支出金 (円)	府 債 (円)	其 他 (円)	一般財源 (円)
平成30年度 ～平成34年度	140,000	0	0	0	140,000
平成30年度 ～平成42年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成31年度	125,723	0	0	0	125,723
平成30年度 ～平成41年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成32年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成37年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成35年度	140,000	0	0	0	140,000
平成30年度 ～平成43年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成42年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額

事項	限度額 (千円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (千円)
平成23年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆4,660億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成23年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額26億6,000万円以内で社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で3,724万円以内の額	平成24年度 ～平成29年度	129
平成23年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資、経営発展支援融資、経営支援緊急融資、一般復興融資及び経済変動・雇用対策融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資及び経営発展支援融資(成長促進)において100分の80を、経営支援緊急融資において100分の65を、経営発展支援融資(設備投資)において100分の50を、一般復興融資及び経済変動・雇用対策融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成23年度 ～平成29年度	77,593
平成23年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成23年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成25年度 ～平成29年度	26,329
平成23年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金150万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成24年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆4,450億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成24年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額35億8,000万円以内で社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で5,012万円以内の額	平成26年度 ～平成29年度	305
平成24年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資、経営発展支援融資、経営支援緊急融資、一般復興融資及び経済変動・雇用対策融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資及び経営発展支援融資(成長促進)において100分の80を、経営支援緊急融資において100分の65を、経営発展支援融資(設備投資)において100分の50を、一般復興融資及び経済変動・雇用対策融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成24年度 ～平成29年度	43,158

期間	金額 (千円)	左の財源内訳				一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 借 (千円)	その他 (千円)		
—	—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成33年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成38年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成36年度	140,000	0	0	0	0	140,000
平成30年度 ～平成44年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成43年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成34年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成42年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (千円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成24年度公益財団法人京都産業 21小規模企業者等設備導入事業損 失補填金	140,000	—	0
平成24年度中小企業再生支援融資 保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円 以内で、信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことにより生じた代位弁 済元金額から中小企業信用保険法(昭 和25年法律第264号)第5条の規定によ り支払いを受けた保険金の額を控除し た額に対して3分の1を乗じて得た額に 相当する額	平成24年度 ～平成29年度	18,561
平成24年度京都府道路公社有料道 路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路 整備資金1,755万円及びその利率の合計 額に相当する額	—	0
平成25年度における地方債証券の 共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆 4,570億円及びその利率の合計額に相当 する額	—	0
運転免許更新センター及び地域防 犯ステーション整備等事業費	12億6,900万円に物価変動、地価変動及 び法令の改正等に伴う増減額を加算し た額	平成25年度 ～平成29年度	745,065
民活型総合庁舎省エネ推進事業費	55,000	平成25年度 ～平成29年度	21,967
平成25年度労働者福祉対策資金融 資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額42億 3,000万円以内で一般社団法人日本労働 者信用基金協会がこの債務の保証を 行ったことにより生じた代位弁済元 金額で5,922万円以内の額	—	0
平成25年度中小企業融資保証制度 損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業・経営承 継支援融資、経営発展支援融資、経営 支援緊急融資、一般振興融資及び短期 融資の融資額500億円以内で、信用保証 協会がこの債務の保証を行ったこと により生じた代位弁済元金額から中小 企業信用保険法(昭和25年法律第264 号)第5条の規定により支払いを受けた 保険金の額を控除した額に対して、小 規模企業おうえん融資、創業・経営承継 支援融資及び経営発展支援融資(成長 促進)において100分の80を、経営支 援緊急融資において100分の65を、経営 発展支援融資(設備投資)において100分 の50を、一般振興融資及び短期融資に おいて100分の25をそれぞれ乗じて得た 額の合計に相当する額	平成25年度 ～平成29年度	42,616
平成25年度公益財団法人京都産業 21小規模企業者等設備導入事業損 失補填金	140,000	—	0

期 間	金 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	特 定 財 源	
平成30年度 ～平成37年度	140,000	0	0	0	0	140,000
平成30年度 ～平成45年度	限度額から平成 29年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成44年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成56年度	限度額から平成 29年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	事業用地貸付収入のうち限度額 に相当する額から平成29年度末 までの支出(見込)額を控除し た額	0
平成30年度 ～平成35年度	33,033	0	0	0	0	33,033
平成30年度 ～平成35年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成43年度	限度額から平成 29年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成38年度	140,000	0	0	0	0	140,000

事項	限度額 (千円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (千円)
平成25年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成27年度 ～平成29年度	8,407
平成25年度地域産業振興特区融資保証制度損失補填金	地域産業振興特区融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して100分の65を乗じて得た額に相当する額	—	0
平成25年台風第18号緊急融資保証制度損失補填金	平成25年台風第18号緊急融資の融資額1,000億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、100分の65を乗じて得た額に相当する額	平成29年度	455
平成25年度公共用地等取得事業費	10,680,000	平成25年度 ～平成29年度	493,319
平成25年度京都市府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金18億円及びその利率の合計額に相当する額	—	0
平成26年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆4,140億円及びその利率の合計額に相当する額	—	0
平成26年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額12億8,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済元金額で1,792万円以内の額	—	0
平成26年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資、経営発展支援融資、経営支援緊急融資、地域産業振興特区融資、平成25年台風第18号緊急融資、中小企業下支え融資、設備投資促進融資、一般振興融資及び短期融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資及び経営発展支援融資(成長促進)において100分の80を、経営支援緊急融資、地域産業振興特区融資、平成25年台風第18号緊急融資、中小企業下支え融資及び設備投資促進融資において100分の65を、経営発展支援融資(設備投資)において100分の60を、一般振興融資及び短期融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成27年度 ～平成29年度	30,060
平成26年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	100,000	—	0

期間	平成30年度以降の支出予定額 金額 (千円)	左の財源内訳				一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	特種財源	
平成30年度 ～平成46年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	—	支出の総額
平成30年度 ～平成43年度	限度額に同じ。	0	0	0	—	支出の総額
平成30年度 ～平成43年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	—	支出の総額
平成30年度 ～平成35年度	10,186,681	5,039,107	2,284,000	550,700	—	2,312,874
平成30年度 ～平成45年度	限度額に同じ。	0	0	0	—	支出の総額
—	—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成36年度	限度額に同じ。	0	0	0	—	支出の総額
平成30年度 ～平成44年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	—	支出の総額
平成30年度 ～平成39年度	100,000	0	0	0	—	100,000

事項	限度額 (円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (円)
平成26年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成27年度 ～平成29年度	5,518
平成26年8月豪雨緊急融資保証制度損失補填金	平成26年8月豪雨緊急融資の融資額200億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に相当する額	—	0
平成26年度公共用地等取得事業費	8,402,000	平成26年度 ～平成29年度	73,205
平成26年度京都市府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金29億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
民活型110番指令センター等省エネ推進事業費	40,000	平成26年度 ～平成29年度	13,477
平成27年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆3,610億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成27年度ゼミナールハウス管理費	248,000	平成27年度 ～平成29年度	124,000
平成27年度府民ホール管理費	242,000	平成27年度 ～平成29年度	121,008
平成27年度文化芸術会館管理費	299,000	平成27年度 ～平成29年度	149,402
平成27年度堂本印象美術館管理費	210,000	平成27年度 ～平成29年度	99,168
平成27年度丹後海と星の見える丘公園管理費	185,000	平成27年度 ～平成29年度	92,156
平成27年度労働者福祉対策資金融資保証制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額7億2,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことよって生じた代位弁済元金額で1,008万円以内の額	—	0

期間	平成30年度以降の支出予定額 金額 (円)	左の財源内訳				一般財源 (円)
		国庫支出金 (円)	特 定 財 源 府 債 (円)	そ の 他 (円)	—	
平成30年度 ～平成47年度	限度額から平成29年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成41年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成36年度	8,328,795	4,323,584	1,682,000	265,450	2,057,761	
平成30年度 ～平成46年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成35年度	26,523	0	0	0	0	26,523
—	—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成31年度	124,000	0	0	0	0	124,000
平成30年度 ～平成31年度	120,992	0	0	80	0	120,912
平成30年度 ～平成31年度	149,598	0	0	294	0	149,304
平成30年度 ～平成31年度	110,832	0	0	110,832	0	0
平成30年度 ～平成31年度	92,844	0	0	0	0	92,844
平成30年度 ～平成37年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額

事項	限度額 (円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (円)
平成27年度中小企業融資保証制度 損失補填金		平成27年度 ～平成29年度	26,605
平成27年度公益財団法人京都産業 21小規模企業者等ビジネス創造設 備貸与事業損失補填金	30,000	—	0
平成27年度中小企業再生支援資金 保証制度損失補填金		平成29年度	265
平成27年度総合観光案内所運営費	101,000	平成27年度 ～平成29年度	50,349
平成27年度公共用地等取得事業費	12,413,000	平成27年度 ～平成29年度	311,592
平成27年度京都市府道路公社有料道 路整備資金融資債務保証費		—	0
平成28年度における地方債証券の 共同発行によって生じる連帯債務		—	0
平成28年度心身障害者福祉セン ター管理費	1,675,964	平成28年度 ～平成29年度	418,991
平成28年度視力障害者福祉セン ター管理費	453,984	平成28年度 ～平成29年度	113,496
平成28年度洛南寮管理費	1,589,524	平成28年度 ～平成29年度	397,381
平成28年度桃山学園管理費	794,896	平成28年度 ～平成29年度	198,724

期間	金額 (円)	左の財源内訳				一般財源 (円)
		国庫支出金 (円)	府債 (円)	その他 (円)	特 定 財 源	
平成30年度 ～平成45年度	限度額から平成 29年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成36年度	30,000	0	0	0	0	30,000
平成30年度 ～平成48年度	限度額から平成 29年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成31年度	50,651	0	0	0	0	50,651
平成30年度 ～平成37年度	12,101,408	5,865,613	2,510,000	1,016,627	0	2,709,168
平成30年度 ～平成47年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成32年度	1,256,973	0	0	7,869	0	1,249,104
平成30年度 ～平成32年度	340,488	0	0	0	0	340,488
平成30年度 ～平成32年度	1,192,143	0	0	1,162,248	0	29,895
平成30年度 ～平成32年度	596,172	138,009	0	174,942	0	283,221

事項	限度額 (千円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (千円)
平成28年度東山母子生活支援施設管理費	240,576	平成28年度 ～平成29年度	60,144
平成28年度こども発達支援センター管理費	603,064	平成28年度 ～平成29年度	150,766
平成28年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額8億円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済元金額で1,120万円以内の額	—	0
平成28年度中小企業融資保証制度損失補填金	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資(文化産業振興資金)において100分の100を、経営あんしん融資(小規模企業おうえん資金)、経営あんしん融資(災害対策緊急資金)及び産業活力推進融資(開業・事業承継支援資金・事業転換、多角化、事業承継)において100分の80を、経営あんしん融資(あんしん借換資金・緊急率)、経営あんしん融資(中小企業下支え資金)及び産業活力推進融資(地域産業振興特区資金)において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資(開業・事業承継支援資金)において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成29年度	2,502
平成28年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備投資支援事業損失補填金	30,000	—	0
平成28年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	経営あんしん融資(中小企業再生資金)の融資額10億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	—	0
平成28年度民間リース活用事業費	28,000	平成28年度 ～平成29年度	11
平成28年度公益社団法人全国農地保有合理化協会から買付けを受けた農地売買支援事業資金2億円のうち損失確定日(最終償還期到来後10箇月の期間満了日をいう。)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む。)に相当する額	—	—	0
平成28年度公共用地等取得事業費	12,896,000	平成28年度 ～平成29年度	55,972
警察本部庁舎建設費	13,089,000	平成28年度 ～平成29年度	602,260

期間	支出予定額 金額 (千円)	左の財源内訳				一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	特 定 財 源	
平成30年度 ～平成32年度	180,432	11,433	0	106,425	62,574	
平成30年度 ～平成32年度	452,298	0	0	3,492	448,806	
平成30年度 ～平成38年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額	
平成30年度 ～平成46年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額	
平成30年度 ～平成37年度	30,000	0	0	0	30,000	
平成30年度 ～平成49年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額	
平成30年度 ～平成35年度	27,989	13,994	0	0	13,995	
平成30年度 ～平成40年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額	
平成30年度 ～平成38年度	12,840,028	6,186,807	2,685,000	1,124,650	2,843,571	
平成30年度 ～平成31年度	12,486,740	3,001,565	5,612,000	2,000,000	1,873,175	

事項	限度額 (円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (円)
平成29年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆1,460億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成29年度陶板名画の庭管理費	58,000	平成29年度	0
専用球技場整備費	12,523,000	平成29年度	0
平成29年度洛西浄化センター公園管理費	69,000	平成29年度	0
平成29年度総合社会福祉会館管理費	276,000	平成29年度	0
保健環境研究所整備費	5,198,000	平成29年度	0
平成29年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額12億8,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で1,792万円以内の額	—	0
平成29年度中小企業融資保証制度損失補填金	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資(文化産業振興資金)において100分の100を、経営あんしん融資(小規模企業おうえん資金)、経営あんしん融資(災害対策緊急資金)及び産業活力推進融資(開業・経営承継支援資金・事業転換、多角化、経営承継)において100分の80を、経営あんしん融資(あんしん借換資金・緊急枠)、経営あんしん融資(中小企業下支え資金)及び産業活力推進融資(地域産業振興特区資金)において100分の55を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資(開業・経営承継支援資金)において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	—	0
平成29年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備投資支援事業損失補填金	30,000	—	0
平成29年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	経営あんしん融資(中小企業再生支援資金)の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	—	0

期間	平成30年度以降の支出予定額 金額 (円)	左の財源内訳			一般財源 (円)
		特定財源 国庫支出金 (円)	府債 (円)	その他 (円)	
—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成33年度	58,000	0	0	0	58,000
平成30年度 ～平成31年度	12,523,000	0	5,222,000	5,560,000	1,741,000
平成30年度 ～平成33年度	69,000	0	0	34,500	34,500
平成30年度 ～平成33年度	276,000	0	0	59,400	216,600
平成30年度 ～平成31年度	5,198,000	360,000	1,801,000	2,436,000	601,000
平成30年度 ～平成39年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成47年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成38年度	30,000	0	0	0	30,000
平成30年度 ～平成50年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (円)	平成29年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額 (円)
平成29年度民間リース活用事業費	240,000	平成29年度	0
平成29年度けいはんなホール管理費	124,000	平成29年度	0
平成29年度農地防災事業費	500,000	平成29年度	0
平成29年度公益社団法人京都府農業総合支援センター農地売買支援事業資金融資損失補償費		—	0
平成29年度府民の森管理費	47,000	平成29年度	0
平成29年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費		—	0
平成29年度公共用地等取得事業費	11,071,000	平成29年度	0
平成29年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費		—	0
平成29年度道路新設改良事業費	6,610,000	平成29年度	0
平成29年度橋りょう新設改良事業費	770,000	平成29年度	0
平成29年度伏見港公園管理費	185,000	平成29年度	0
平成29年度山城総合運動公園管理費	1,390,000	平成29年度	0
平成29年度木津川運動公園管理費	230,000	平成29年度	0
平成29年度関西化学術研究都市記念公園管理費	416,000	平成29年度	0

平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (円)	特 定 財 源			一 般 財 源 (円)
		国庫支出金 (円)	府 債 (円)	そ の 他 (円)	
平成30年度 ～平成36年度	240,000	120,000	0	0	120,000
平成30年度 ～平成33年度	124,000	0	0	0	124,000
平成30年度 ～平成32年度	500,000	275,000	166,000	40,000	19,000
平成30年度 ～平成41年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成33年度	47,000	0	0	2,000	45,000
平成30年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成39年度	11,071,000	5,464,000	2,258,000	804,570	2,544,430
平成30年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成32年度	6,610,000	3,213,500	2,864,000	0	532,500
平成30年度 ～平成31年度	770,000	385,000	346,000	0	39,000
平成30年度 ～平成33年度	185,000	0	0	0	185,000
平成30年度 ～平成33年度	1,390,000	0	0	0	1,390,000
平成30年度 ～平成33年度	230,000	0	0	0	230,000
平成30年度 ～平成33年度	416,000	0	0	0	416,000

事 項	限 度 額 (千円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成29年度丹波自然運動公園管理費	919,000	平成29年度	0
平成29年度府民スポーツ広場管理費	99,000	平成29年度	0
平成29年度特別貸貸府営住宅岩倉長谷団地等管理費	626,000	平成29年度	0
平成29年度るり浜少年自然の家管理費	269,000	平成29年度	0
2 追加			
平成30年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆1,520億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成30年度青少年海洋センター管理費	331,000	—	0
専用球技場整備費	430,000	—	0
アユモドキ生息環境保全対策費	57,000	—	0
北山文化環境ゾーン広場・プロムナード整備費	200,000	—	0
社会福祉事業推進費	3,000	—	0
京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	70,000	—	0
介護保険制度基盤整備費	17,000	—	0
平成30年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額6億6,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で9,240万円以内の額	—	0
平成30年度城南勤労者福祉会館管理費	27,000	—	0

期 間	金 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	特 定 財 源 府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成30年度 ～平成33年度	919,000	0	0	0	919,000
平成30年度 ～平成33年度	99,000	0	0	0	99,000
平成30年度 ～平成33年度	626,000	0	0	626,000	0
平成30年度 ～平成33年度	269,000	0	0	0	269,000
—	—	—	—	—	—
平成30年度 ～平成34年度	331,000	0	0	0	331,000
平成30年度 ～平成31年度	430,000	0	322,000	0	108,000
平成30年度 ～平成31年度	57,000	28,500	25,000	0	3,500
平成30年度 ～平成31年度	200,000	0	150,000	0	50,000
平成30年度 ～平成31年度	3,000	0	0	0	3,000
平成30年度 ～平成31年度	70,000	30,000	27,000	0	13,000
平成30年度 ～平成31年度	17,000	0	0	17,000	0
平成30年度 ～平成40年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成32年度	27,000	0	0	6,600	20,400

事項	限度額 (千円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (千円)
平成30年度山城勤労者福祉会館管理費	29,000	—	0
平成30年度口丹波勤労者福祉会館管理費	33,000	—	0
平成30年度中丹勤労者福祉会館管理費	31,000	—	0
平成30年度丹後勤労者福祉会館管理費	22,000	—	0
平成30年度離職者等再就職訓練事業費	168,000	—	0
平成30年度中小企業融資保証制度損失補填金		—	0
平成30年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業損失補填金	30,000	—	—
平成30年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金		—	0
平成30年度計量検定検査業務委託費	112,000	—	0
平成30年度京都府土地開発公社工業団地造成事業資金融資債務保証費		—	0

期間	金額 (千円)	左の財源内訳			
		国庫支出金 (千円)	特 定 財 源 府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	一般財源 (千円)
平成30年度 ～平成32年度	29,000	0	0	2,200	26,800
平成30年度 ～平成32年度	33,000	0	0	1,300	31,700
平成30年度 ～平成32年度	31,000	0	0	900	30,100
平成30年度 ～平成32年度	22,000	0	0	120	21,880
平成30年度 ～平成32年度	168,000	168,000	0	0	0
平成30年度 ～平成48年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成39年度	30,000	0	0	0	30,000
平成30年度 ～平成51年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成32年度	112,000	0	0	54,600	57,400
平成30年度 ～平成31年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (千円)	平成29年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
平成30年度土地改良事業費	341,000	—	0
平成30年度農地防災事業費	100,000	—	0
平成30年度公益社団法人京都府農業総合支援センター農地売買支援事業資金融資損失補償費		—	0
平成30年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費		—	0
平成30年度公共用地等取得事業費	9,360,000	—	0
平成30年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費		—	0
平成30年度道路新設改良事業費	5,900,000	—	0
平成30年度橋りょう維持費	850,000	—	0
平成30年度橋りょう新設改良事業費	800,000	—	0
平成30年度河川改良事業費	1,369,000	—	0
平成30年度砂防事業費	200,000	—	0
平成30年度海岸保全費	50,000	—	0
平成30年度水防費	50,000	—	0
平成30年度ダム管理事務所費	31,000	—	0

期 間	平成30年度以降の支出予定額 金 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	特 定 財 源 府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成30年度 ～平成31年度	341,000	187,110	83,000	59,535	11,355
平成30年度 ～平成31年度	100,000	55,000	35,000	9,500	500
平成30年度 ～平成42年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成31年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成40年度	9,360,000	5,149,000	1,692,000	385,800	2,133,200
平成30年度 ～平成31年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成30年度 ～平成34年度	5,900,000	3,241,000	2,393,000	0	266,000
平成30年度 ～平成31年度	850,000	467,500	344,000	0	38,500
平成30年度 ～平成33年度	800,000	440,000	324,000	0	36,000
平成30年度 ～平成32年度	1,369,000	684,500	616,000	0	68,500
平成30年度 ～平成31年度	200,000	100,000	90,000	0	10,000
平成30年度 ～平成31年度	50,000	25,000	22,000	0	3,000
平成30年度 ～平成31年度	50,000	0	0	0	50,000
平成30年度 ～平成31年度	31,000	10,031	16,000	0	4,969

事 項	限 度 額 (千円)	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成30年度港湾建設事業費	294,000	—	0
平成30年度街路事業費	700,000	—	0
平成30年度準公営住宅広峯団地等 管理費	23,000	—	0
平成30年度河川等災害復旧事業費	300,000	—	0
平成30年度歴史的建造物等保存伝 承事業費	297,000	—	0

平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一 般 財 源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成30年度 ～平成31年度	294,000	147,000	79,000	58,800	9,200
平成30年度 ～平成31年度	700,000	385,000	198,000	94,500	22,500
平成30年度 ～平成34年度	23,000	0	0	23,000	0
平成30年度 ～平成31年度	300,000	133,400	166,000	0	600
平成30年度 ～平成31年度	297,000	0	0	297,000	0

府債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末

区 分	平成28年度末現在高		平成29年度末現在高見込額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 普通債	1,125,723,053	1,157,152,209		
(1) 総務	62,162,931	67,857,427		
(2) 民生	24,387,894	27,214,697		
(3) 衛生	5,868,526	6,941,175		
(4) 労働	6,682,002	6,593,595		
(5) 農林水産業	76,015,368	78,428,414		
(6) 商工	15,066,360	18,672,080		
(7) 土木	782,145,874	793,262,014		
(8) 公営住宅	20,557,523	20,503,305		
(9) 警察	38,325,781	40,465,945		
(10) 教育	78,126,724	80,271,981		
(11) 病院	16,384,070	16,941,576		
2 災害復旧債	9,615,276	13,547,307		
(1) 農林水産業	54,299	58,104		
(2) 土木	9,307,142	13,177,520		
(3) 庁舎等	253,835	311,683		
3 その他	1,003,566,145	1,038,095,881		
(1) 公営企業出資債	11,755,796	10,912,302		
(2) 退職手当債	113,228,000	115,559,590		
(3) 第三セクター等改革推進債	16,200,000	15,300,000		
(4) 平成6年度減税補填債	3,922,000	3,922,000		
(5) 平成7年度減税補填債	2,730,000	2,730,000		
(6) 平成8年度減税補填債	3,185,000	3,082,000		
(7) 平成9年度臨時税収補填債	2,186,399	976,999		
(8) 平成10年度減税補填債	4,595,000	4,595,000		
(9) 平成11年度減税補填債	1,174,000	1,174,000		
(10) 平成12年度減税補填債	2,497,000	2,497,000		
(11) 平成13年度減税補填債	2,658,000	2,658,000		
(12) 平成13年度臨時財政対策債	8,446,000	8,446,000		
(13) 平成14年度減税補填債	2,556,000	2,556,000		
(14) 平成14年度臨時財政対策債	17,377,000	17,377,000		
(15) 平成15年度減税補填債	4,460,000	4,460,000		
(16) 平成15年度臨時財政対策債	38,048,000	38,048,000		
(17) 平成16年度減税補填債	4,703,000	4,703,000		
(18) 平成16年度臨時財政対策債	28,352,500	28,121,500		

及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

	平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高見込額
	平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	
	50,303,000	56,665,019	1,150,790,190
	9,249,000	3,096,927	74,009,500
	545,000	769,910	26,989,787
	1,420,000	260,094	8,101,081
	18,000	121,814	6,489,781
	2,307,000	4,683,524	76,051,890
	2,079,000	78,280	20,672,800
	26,643,000	39,466,814	780,438,200
	512,000	1,606,215	19,409,090
	3,151,000	1,231,298	42,385,647
	2,793,000	5,023,475	78,041,506
	1,586,000	326,668	18,200,908
	1,440,000	1,096,505	13,890,802
	0	19,735	38,369
	1,440,000	1,059,104	13,558,416
	0	17,666	294,017
	52,969,000	11,670,773	1,079,394,108
	169,000	976,293	10,105,009
	5,500,000	5,042,820	116,016,770
	0	900,000	14,400,000
	0	0	3,922,000
	0	0	2,730,000
	0	0	3,082,000
	0	0	976,999
	0	1,517,000	3,078,000
	0	0	1,174,000
	0	0	2,497,000
	0	0	2,658,000
	0	0	8,446,000
	0	0	2,556,000
	0	0	17,377,000
	0	0	4,460,000
	0	0	38,048,000
	0	0	4,703,000
	0	231,000	27,890,500

区 分	平成28年度末現在高		平成29年度末現在高見込額	
	(FPF)	(FPF)	(FPF)	(FPF)
(19) 平成17年度減税補填債	3,547,000		3,547,000	
(20) 平成17年度臨時財政対策債	20,630,000		20,485,760	
(21) 平成18年度減税補填債	2,142,000		2,142,000	
(22) 平成18年度臨時財政対策債	18,607,000		18,607,000	
(23) 平成19年度臨時財政対策債	24,849,000		16,954,000	
(24) 平成20年度臨時財政対策債	30,264,000		30,264,000	
(25) 平成20年度減収補填債	8,290,850		7,888,550	
(26) 平成21年度臨時財政対策債	61,135,000		61,135,000	
(27) 平成21年度減収補填債	7,285,000		7,285,000	
(28) 平成22年度臨時財政対策債	95,993,000		95,993,000	
(29) 平成22年度減収補填債	2,914,000		2,914,000	
(30) 平成23年度臨時財政対策債	80,260,600		79,890,400	
(31) 平成23年度減収補填債	165,000		165,000	
(32) 平成24年度臨時財政対策債	83,560,320		81,107,000	
(33) 平成24年度減収補填債	10,952,000		10,952,000	
(34) 平成25年度臨時財政対策債	85,964,680		85,221,800	
(35) 平成26年度臨時財政対策債	78,244,000		77,744,000	
(36) 平成27年度臨時財政対策債	60,807,000		60,299,980	
(37) 平成27年度減収補填債	2,755,000		2,755,000	
(38) 平成28年度臨時財政対策債	47,921,000		47,921,000	
(39) 平成28年度減収補填債	9,206,000		9,206,000	
(40) 平成29年度臨時財政対策債	0		48,500,000	
(41) 平成30年度臨時財政対策債	0		0	
合 計	2,138,904,474		2,208,795,397	

平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高見込額 (FPF)
平成30年度中起債見込額 (FPF)	平成30年度中元金償還見込額 (FPF)	
0	0	3,547,000
0	144,240	20,341,520
0	0	2,142,000
0	0	18,607,000
0	0	16,954,000
0	0	30,264,000
0	402,300	7,486,250
0	0	61,135,000
0	0	7,285,000
0	0	95,993,000
0	0	2,914,000
0	370,200	79,520,200
0	0	165,000
0	330,000	80,777,000
0	0	10,952,000
0	742,880	84,478,920
0	500,000	77,244,000
0	514,040	59,785,940
0	0	2,755,000
0	0	47,921,000
0	0	9,206,000
0	0	48,500,000
47,300,000	0	47,300,000
104,712,000	69,432,297	2,244,075,100